

2015年5月29日 全4頁

Indicators Update

4月雇用統計

全体的にはポジティブな内容だが、非労働力化の動向に留意が必要

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之

[要約]

- 労働力調査によると、2015年4月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し3.3%となった。失業者数は、前月差▲2万人と3ヶ月連続で減少し、就業者数は▲28万人と2ヶ月連続で減少した。他方、非労働力人口は+35万人と3ヶ月連続で増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2015年4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.17倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.05ptと大幅に上昇し、1.77倍となった。4月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数(前月比+2.6%)は2ヶ月ぶりの増加、有効求職者数(同▲0.7%)は2ヶ月連続の減少。他方、求人側を見ると、有効求人数が同+0.8%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数も同+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。
- 4月の雇用関連統計を総じて見れば、失業率の低下は就業者の非労働力化が主因であるものの、有効求人数、新規求人数とも増加し、労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。先行きについては、緩やかに景気拡大が進む中、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

図表1: 雇用関連指標の推移

		2014年		2015年			
		11月	12月	1月	2月	3月	4月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.3
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	-0.2	0.9	0.6	0.1	0.0	
所定内給与	前年比、%	-0.4	-0.2	0.2	0.0	0.2	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

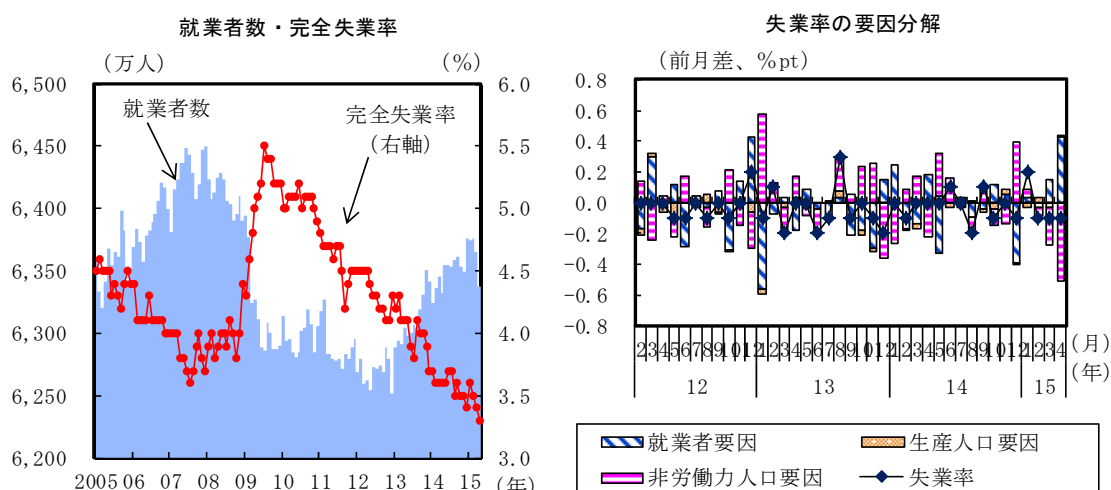
2015年4月完全失業率：3.3%と前月から低下

労働力調査によると、2015年4月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt低下し3.3%となった。失業者数は前月差▲2万人と3ヶ月連続で減少し、就業者数も同▲28万人と2ヶ月連続で減少した。他方、非労働力人口は同+35万人と3ヶ月連続で増加した。失業者が減少し、失業率のヘッドラインの数字も改善していることから、全体的に良好な結果であったと判断する。

失業率の変化を要因分解すると、就業者の減少が大幅な押し上げ要因となる一方で、大幅に増加した非労働力人口が失業率全体を押し下げた。このように、就業者の非労働力化が失業率低下の主因であることを踏まえると、失業率の先行きを考えるうえで、今後の就業者及び非労働力人口の動向には注視が必要である。

産業別に就業者の動向を原数値で見ると、「卸売業、小売業」(前年差▲15万人)、「宿泊業、飲食サービス業」(同▲15万人)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲8万人)といった個人消費関連の産業の弱さが目立つ。さらに「製造業」も前年差▲14万人と2ヶ月連続で減少し、減少傾向が続いている。製造業の新規求人数がこのところ減少傾向となっていることを勘案すると、生産の弱さが製造業の労働需要を一時的に減退させている可能性がある点に注意が必要だ。また、「建設業」は同±0万人と4ヶ月ぶりに前年割れを回避した。同業種の新規求人数をみると、年明けから緩やかながら増加に転じており、公共投資や住宅投資の減少に伴う労働需要の減少局面は一巡したと考えられる。

図表2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

2015年4月有効求人倍率：前月から+0.02pt上昇

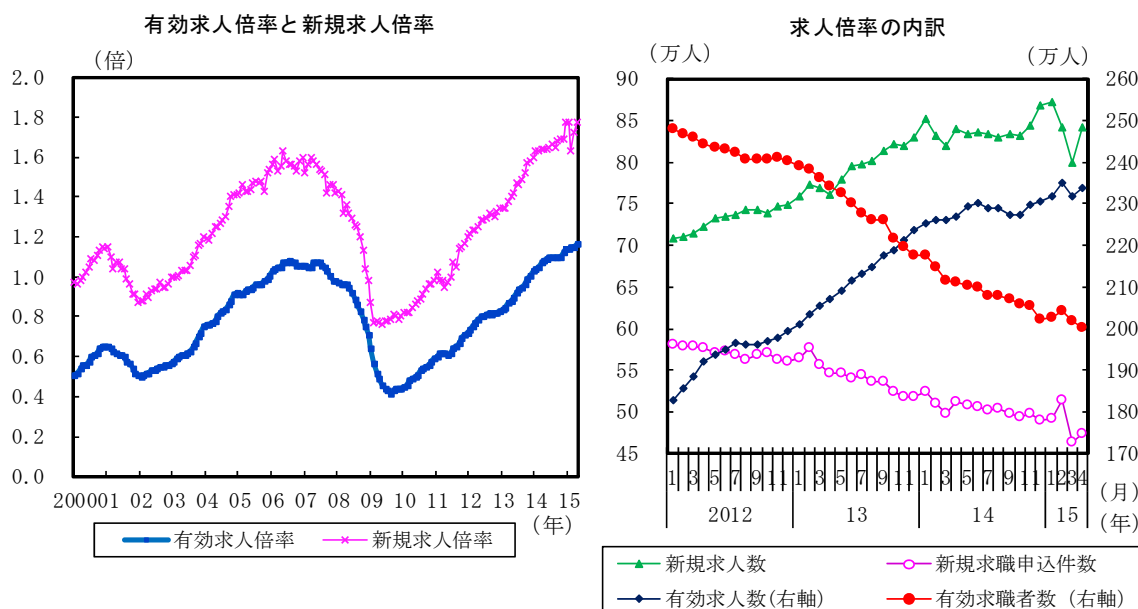
一般職業紹介状況によると、2015年4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.02pt上昇の1.17倍となった。また、新規求人倍率も前月差+0.05ptと大幅に上昇し、1.77倍となった。

4月の求人倍率の内訳を見ると、新規求職申込件数(前月比+2.6%)は2ヶ月ぶりの増加、有効求職者数(同▲0.7%)は2ヶ月連続の減少。求人側を見ると、有効求人数が同+0.8%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数は同+5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。有効求人数、新規求人数ともに増加しており、企業部門の労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。特に、前月まで2ヶ月連続で減少し、先行きの不安材料であった新規求人数が増加に転じたことは、ポジティブに評価できる。

労働需給はひっ迫した状況が続く

4月の雇用関連統計を総じて見れば、失業率の低下は就業者の非労働力化が主因であるものの、有効求人数、新規求人数とも増加し、労働需要が旺盛であることを確認できる内容であった。先行きについては、緩やかに景気拡大が進む中、企業の旺盛な労働需要を背景に、完全失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫感の強い状況が続くと見込んでいる。

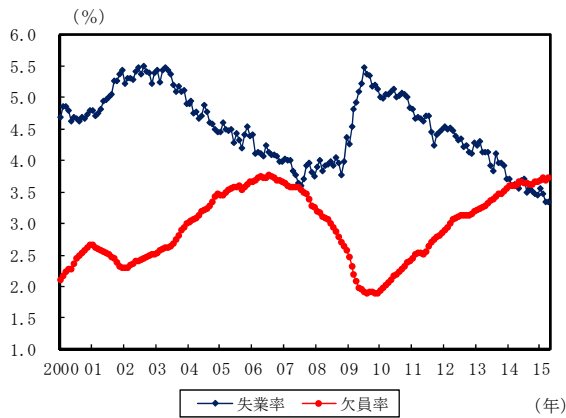
図表3:有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

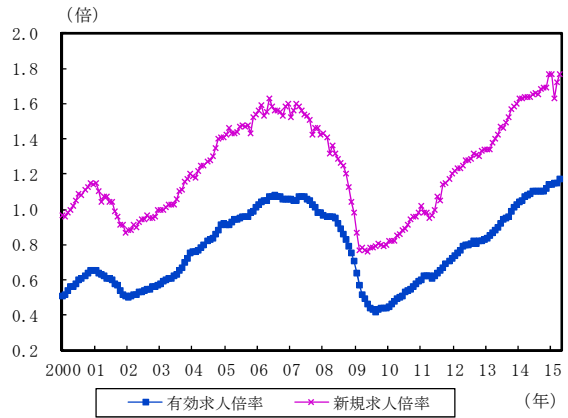
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



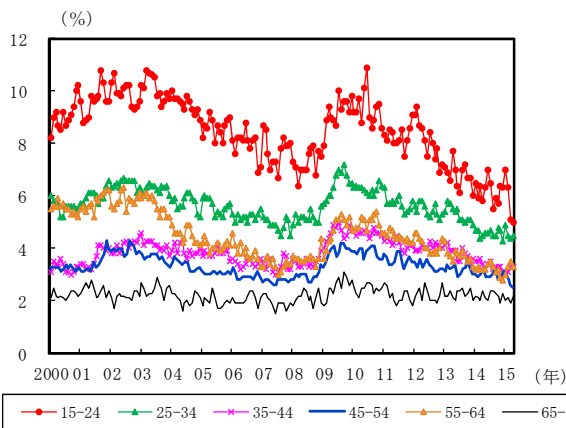
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



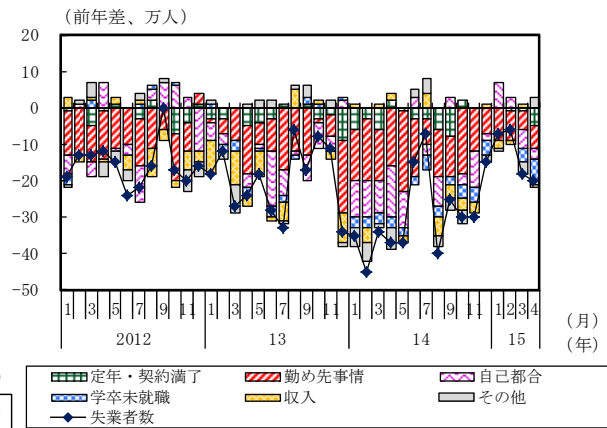
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



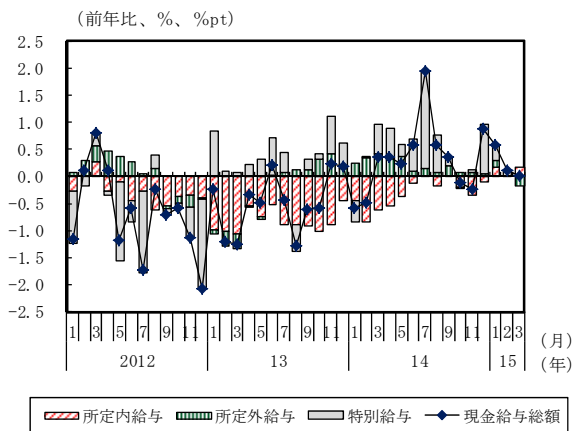
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



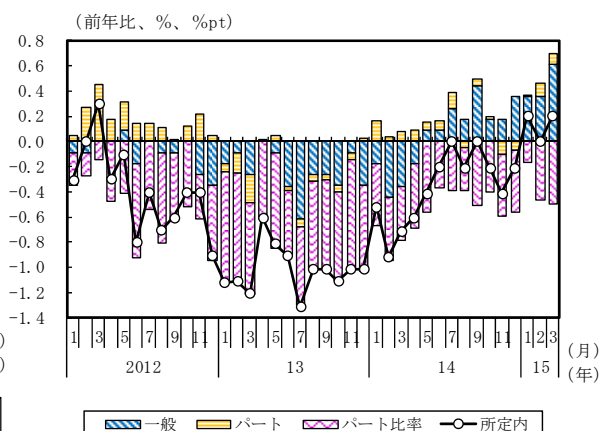
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成